systemPro

Link People Together!

第27期株主通信

平成20年11月1日～平成21年10月31日

株式会社システムプロ

システムプロの2つの事業領域

システムプロは、*Link People Together!* を合言葉に、
モバイル&インターネットで「人」と「情報」をつなぐ2つの事業を大きな柱としております。

移動体高速データ通信システム事業

売上高構成比 **70%**

携帯電話やデジタル家電、自動車、航空機などの組み込み・制御ソフトウェアの開発を通じて、使う人が心豊かになれる、身近なモバイル製品開発に携わっています。

情報システムサービス事業

売上高構成比 **30%**

企業向けのさまざまなシステムやポータルサイトなど、身近なシステムの開発に携わり、人々の生活を豊かにする新しい価値をOne Stopでご提供しています。

ユビキタス社会へ

携帯電話開発

携帯端末の新機能搭載に関する設計・開発および評価
- マルチメディア
  音楽や動画の再生機能を開発
- GPS（衛星）
  地図情報の表示や現在位置測位機能を開発

航空機システム

旅客機の機内アナウンスなど
客室サービスを提供するシステムの開発

デジタルカメラ

コンパクトデジタルカメラのGUI開発

カーエレクトロニクス

エンジンの制御など
車載電子制御システムの開発

ポータルサイトの構築

- 日本有数の大手ポータルサイトの開発支援業務
- 就職情報サイト、通販サイトなどの構築

モバイルサイトの構築

Jリーグのサッカーチーム、
日本バスケットボールリーグ（JBL）のチームなどの
公式モバイルサイト構築

企業向け業務システム構築

企業における基幹システムの開発

システムプログループは、「特化した技術力」と「徹底したサービス業の精神」で、ユビキタス社会におけるシェア拡大に向け、積極的に事業展開してまいります。

　株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

　当期は、平成20年秋以降の世界的な金融危機の影響による国内企業の業績悪化が、当社グループの業績にも反映される結果となりました。特に多くの企業が新年度に入る4月から5月にかけて、景気見通しの不透明感から国内企業の事業活動が大きく停滞したことにより、稼働率が80%近くまで下がるなどの影響を受けました。こうした中、当社グループでは徹底したコスト削減と生産性向上ならびに営業力強化を推進したことで5月を底に受注が回復し、10月には稼働率も95%まで回復する状況となりました。

　これらの結果、第27期（平成21年10月期）の連結業績は売上高8,161百万円（前期比15.0%減）、経常利益1,258百万円（同41.5%減）、当期純利益1,180百万円（同7.5%減）となりましたが、来期以降への成長の足場固めができた1年であったと認識しております。

　不透明な経済環境の中、当社グループが安定した売上を確保するために必要なことは、価格競争力を向上させ維持していくことであり、品質や生産性の向上を図ること、他社との差別化を図ること、なくてはならない分野を事業として組み入れていくことであると考えております。その上で、この機会を業務の効率化・スリム化とともに社員個人および組織力の向上を図るチャンスと捉え、これまで以上に顧客満足を追求し、シェア拡大に取り組んでまいります。

　ユビキタス社会の実現に向け着実に社会は動いているものの、まだその入り口にも達していない状況です。移動体通信の新しい通信規格の普及推進などにより、当社グループのビジネスチャンスも大きく広がってきております。また、4月1日には持分法適用関連会社であるカテナ株式会社と合併し、新生「システムプロカテナ株式会社」としてスタートいたします。今後もグループ一丸となって事業展開してまいります。

　株主の皆様におかれましては、今後とも格別なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長　逸見（へんみ） 愛親（よしちか）

代表取締役社長　三浦（みうら） 賢治（けんじ）

Link People Together!

—モバイル技術やシステム開発を通して、世の中をもっと快適に、便利にしたい—

カテナ株式会社との合併、そしてこれからのシステムプロについて、
三浦社長にお伺いしました。

代表取締役社長 三浦 賢治

Q1 システムプロの事業領域について教えてください。

システムプロは、現会長の逸見が昭和56年に横浜で創業し、以来一貫して"ファームウェア"と呼ばれる通信制御系の組み込みソフトウェア開発に携わってまいりました。

現在の事業構成は、移動体高速データ通信システム事業と、情報システムサービス事業の二つの柱からなっております。移動体高速データ通信システム事業は、携帯電話を中心とした移動体通信端末のシステム、アプリケーションの開発と評価、デジタルカメラのインターフェースや航空機・車載システムの開発などがメインとなっております。一方で、情報システムサービス事業は、データベースに関する技術を核としたシステムやアプリケーションの開発、ならびにネットワークコンサルティングを行っております。

私たちは創業以来、「基本に忠実であること」「CSマインドを持った技術者集団」を経営方針として事業を展開してまいりました。当社は「技術者」が商品であり、社員教育により付加価値の高い技術者集団を育成しております。しかしいくら高度な技術力・開発力を持っていても、お客様に満足して頂かなくては会社の発展はありません。常にサービス業であることを意識し、私たちは事業に取り組んでおります。

来たる「ネットワーク大革命」を成長機会と捉え、より積極的に事業を展開してまいります

Q2 そのような中で、今回、カテナ株式会社との合併が発表されました。これまでの経緯についてご説明ください。

　カテナ株式会社は、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。

　当社とカテナ社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもと、両社の事業が相互に補完関係を築けるものと認識し、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤・経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行いました。これにより、当社のカテナ社への出資比率は29.92%になりました。その後、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナ社が実施する第三者割当増資を引き受け、カテナ社への出資比率を35.97%に引き上げており、また平成21年4月17日より、共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。

新会社の概要

名称	システムプロカテナ株式会社
所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長　逸見 愛親
事業内容	• 移動体高速データ通信機器およびシステムの開発・運用・サポート • 金融機関向けを中心とするシステム開発 • IT商品の販売からシステムの企画・設計・開発、システムの保守・運用・ユーザーサポートまでのトータル・ソリューションの提供
資本金	1,513百万円
決算期	3月31日

Q3 合併の狙いは何でしょうか。

　当社の情報システムサービス事業と、カテナ社の金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代の『エア・シンクライアント・サービス』の実現が可能となります。この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナ社の豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性があることから、両社が合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。

　具体的には、当社を存続会社とする吸収合併方式でカテナ社は解散、平成22年4月1日より「システムプロカテナ株式会社」として新しいスタートを切る予定となっておりますが、詳細につきましては、今後、順次ご報告申し上げます。

Q4 『エア・シンクライアント・サービス』とは、具体的にどのようなものでしょうか。

ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドコンピューティングシステムを使うことで、リアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステムのことです。当社グループではこれを「エア・シンクライアント」と名づけ、今後、積極的に推進してまいります。

具体的にお話ししますと、NTTドコモ社が2010年中の導入を目指している移動体通信の新しい規格であるLTE（Long Term Evolution）により、下り100Mbpsという光回線と同等レベルの高速通信が、携帯端末でも実現されようとしています。これにより、高速通信を必要とするビジネス・サービスを、場所・時間にとらわれることなく利用することができます。高速通信がメタル（光回線）からエアー（移動体高速通信）へと移行することにより、今後まさに大きなビジネスチャンスが生まれてくるのです。

このような中、当社グループでは日本の内需型産業の中でも特にIT化が遅れているサービス業のIT化が加速すると考えております。スマートフォンのようなユビキタス端末をPOS端末に見立て、経営統合システムをクラウドコンピューティングシステムによって構築すれば、物理的な通信回線や専用端末、自社でのソフトウェア開発やサーバーの運用も必要なくなり、システムを導入する企業のコストを大幅に抑えることが可能となるのです。

今まさに、移動体通信は第3世代から第3.9世代～第4世代への過渡期を迎えており、これからはモバイル端末の開発だけでなく、ユビキタス社会の実現に向け、こうした次世代ネットワークを中心とした幅広い分野へ業務拡大を行う必要があります。今後は、カテナ社との合併によるシナジーを最大限に活かし、今まで培ってきた豊富な移動体通信端末技術を

エア・シンクライアント・サービスの例

中長期の中核となる事業方針

エア・シンクライアント・サービスへの展開

ユビキタス端末の
仕様・設計開発・検証支援

あらゆる業界の企業向けの
Saas※システムのサービス

※Saas（Software as a Service）
ソフトウェア（主にアプリケーション）をネットワーク経由のサービスとして提供・販売する形態

「メタルからエアーへ」 システムプログループは次なるステージへ飛躍します

ロードマップ

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015

通信	第3.5世代 HSDPA・1xEV-DO等	第3.9世代 LTE・UMB・WiMAX・次世代PHS等	第4世代
サービス	HTMLメール 音楽・動画配信（低速） 地デジTV（ワンセグ） ブラウザ・アプリ（低速） コンシェルジュ（低速）	音楽・動画配信（高速・高音質画質） 地デジTV（フルセグ・高画質） ブラウザ・アプリ（リッチ・高速） コンシェルジュサービス（リッチ・高速） フェムトセル・FMC	PC・家電と携帯端末の融合 （無線革命）
世界観	携帯の世界	高速データ通信 いつでもどこでもの世界	真のユビキタスの世界
システムプログループ戦略	携帯端末へ 経営資源の集中	次世代インフラ Android・Flash・Webkit 次世代端末ノウハウ蓄積 非携帯分野への参入	ユビキタスへ全面展開

元に、技術開発および評価、デジタル家電に代表される非携帯分野への参入を図ってまいります。

　これからも、私たちが手がけた製品が人と人・企業とを笑顔で結ぶ ― そんな事業を行えたらと思っています。「ユビキタス社会」はすぐそこまで来ています。私たちはその変化に乗り遅れないよう、柔軟にかつ積極的に事業を展開してまいります。

Q5 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

　現在、情報通信業界を取り巻く環境は、厳しい状況ではございますが、当社グループのシェアは伸びており、景気の回復や次世代通信方式への移行に合わせ、高い成長が可能であると考えております。今は景気回復時に成長スピードを加速させるため、しっかりと体力をつける時期です。私たちはこの状況をチャンスと捉え、こういう時だからこそ基本に忠実に常にお客様の立場に立ち、今まで培ってきた「サービス力」「技術力」のさらなる向上と、社員一人一人の「創意工夫」を徹底し、成長を進めてまいります。

　今後とも、社会に役立つ存在価値を創造できるよう、全力を尽くしてまいりますので、皆様からの一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営成績について

第27期の概況

厳しい市場環境において
徹底した収益管理を行う

長引く世界的な金融危機の影響により、国内企業の事業活動は停滞を続けており、本格的な景気回復には至っていない状況です。当社グループでは、第2四半期半ば頃までは業績は堅調に推移したものの、3月以降、特に4月から5月にかけては稼働率が80%近くまで下がるなどの影響を受けました。これに対し、徹底したコスト削減と生産性向上、営業力強化を推進し、10月には95%まで回復しております。また、持分法適用関連会社の株式会社ジークレストを譲渡し、主力事業へ経営資源の集中を図りました。

これらの結果、連結では売上高8,161百万円(前期比15.0%減)、経常利益1,258百万円(前期比41.5%減)、単体では売上高7,804百万円(前期比16.0%減)、経常利益1,350百万円(前期比29.8%減)となりました。

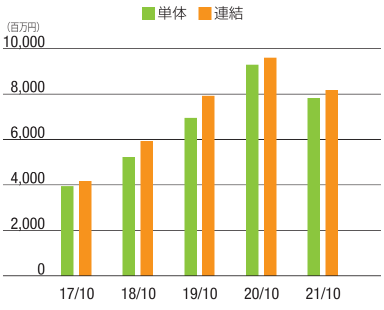
移動体高速データ通信システム事業

次世代端末の開発本格化などにより
受注が回復

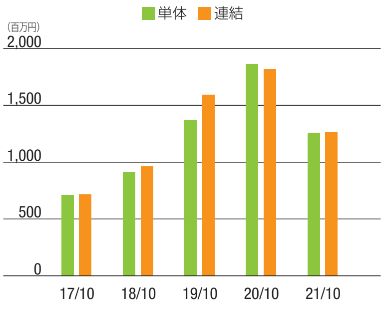
携帯電話端末は、買い替えサイクルの長期化などにより販売数が減退していたものの、最近では移動体通信キャリアの新機種リリースやキャリア乗り換え割引の拡大など、回復基調にあります。またスマートフォンの普及など、携帯電話のユビキタス端末への進化は一層進んできております。これらを受け当社グループでも、新機種の開発が始まったことや、Android搭載端末の開発など、次世代通信に向けて注力を始めた各メーカーの案件を複数受注し、7月以降は受注が回復し、10月にはフル稼働状態まで回復しております。

これらの結果、当事業の連結売上高は5,695百万円(前期比10.6%減)となりました。

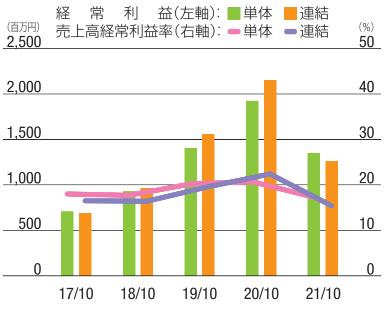
売 上 高



営業利益



経常利益・売上高経常利益率



情報システムサービス事業

営業力強化・コストダウンによる競争力向上により、稼働率が回復

業務系のシステム開発支援業務におきましては、企業業績の悪化により、受注の減少が続いております。一方、エンドユーザー向けコンテンツ開発におきましては、マーケットが順調に推移していることから、さらなる生産性向上と品質向上による競争優位性の確保を図ったものの、景気の影響もあり受注は小規模案件が中心となりました。このような状況により、稼働率は一時的に75%まで低下いたしましたが、7月以降の営業力強化とコストダウンによる提案内容の競争力向上により、10月には90%まで回復しております。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,465百万円（前期比23.6%減）となりました。

第28期の見通し

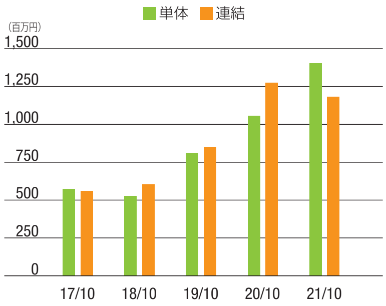
業務効率化・収益力強化により、組織力の向上を図ってまいります

移動体高速データ通信システム事業では、新商品開発計画とともに受注が回復してきたことに加え、スマートフォンのOSとして本命視されるAndroid搭載の新機種開発など、明るい材料も多く、V字回復が見込める状況となっております。情報システムサービス事業では、本格的にIT投資が回復するのは平成23年以降と予想しており、生き残りをかけた受注競争が当面は続くものと考えております。当社グループではさらなるコストダウンによる生産性向上と営業力強化を図ってまいります。

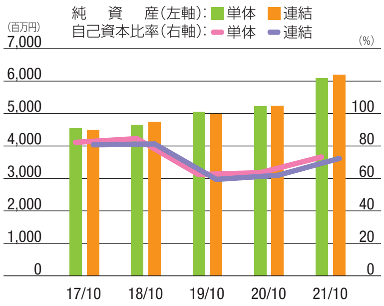
以上により、次期の連結業績につきましては、売上高3,338百万円、経常利益481百万円を見込んでおります。

※決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更したため、第28期につきましては平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となります。

当期純利益

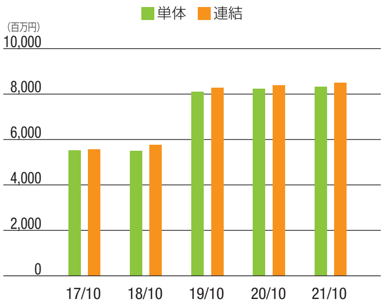


純資産・自己資本比率



※平成17年度の純資産の金額については、資本の部の金額を記載しております。

総 資 産



連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

	科目	当期 平成21年 10月31日現在	前期 平成20年 10月31日現在
	資産の部		
	流動資産	3,905,476	3,692,451
1	現金及び預金	1,834,444	1,249,534
	受取手形及び売掛金	1,692,321	2,063,604
	たな卸資産	—	64,245
	仕掛品	109,504	—
	繰延税金資産	197,276	204,402
	その他	94,866	139,216
	貸倒引当金	△22,936	△28,552
	固定資産	4,595,921	4,692,463
	有形固定資産	189,022	232,630
	無形固定資産	14,882	20,106
	投資その他の資産	4,392,016	4,439,726
	投資有価証券	4,122,582	4,149,856
	敷金	267,168	277,246
	繰延税金資産	—	10,619
	その他	2,265	2,005
	資産合計	8,501,398	8,384,914

	科目	当期 平成21年 10月31日現在	前期 平成20年 10月31日現在
	負債の部		
	流動負債	1,851,776	2,155,430
	買掛金	69,536	174,213
2	短期借入金	—	200,000
	一年内返済予定の長期借入金	280,000	400,000
	未払金及び未払費用	519,865	431,589
	未払法人税等	621,553	417,463
	賞与引当金	295,663	385,578
	その他	65,157	146,584
	固定負債	460,000	1,000,000
2	長期借入金	460,000	1,000,000
	負債合計	2,311,776	3,155,430
	純資産の部		
	株主資本	6,157,638	5,424,055
	資本金	1,513,750	1,513,750
	資本剰余金	1,428,314	1,428,314
	利益剰余金	3,798,326	3,051,295
	自己株式	△582,752	△569,304
	評価・換算差額等	△9,218	△235,581
	その他有価証券評価差額金	△9,218	△235,581
	少数株主持分	41,201	41,010
3	**純資産合計**	6,189,622	5,229,484
	負債純資産合計	8,501,398	8,384,914

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	前期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日
売上高	**8,161,665**	**9,603,983**
売上原価	5,588,935	6,338,579
売上総利益	**2,572,729**	**3,265,404**
販売費及び一般管理費	1,311,079	1,449,024
営業利益	**1,261,649**	**1,816,379**
営業外収益	24,431	376,574
営業外費用	27,283	39,399
経常利益	**1,258,798**	**2,153,554**
特別利益	848,391	11,151
特別損失	9,072	146,766
税金等調整前当期純利益	**2,098,117**	**2,017,939**
法人税、住民税及び事業税	796,777	748,100
法人税等調整額	120,689	19,784
少数株主利益又は少数株主損失（△）	191	△25,515
当期純利益	**1,180,460**	**1,275,569**

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	前期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,228	1,209,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028,163	△971,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,971	△1,085,013
現金及び現金同等物の増減額	589,419	△847,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,534	2,096,868
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,510	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,834,444	1,249,534

Point 1

現金及び預金が前期末から584百万円増加しました。

Point 2

借入金が前期末から860百万円減少しました。

Point 3

利益剰余金の増加に伴い自己資本（純資産合計−少数株主持分）は6,148百万円となり、自己資本比率は72.3%と前期末から10.4ポイント上昇しました。

財務諸表（単体）

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期 平成21年10月31日現在	前期 平成20年10月31日現在
資産の部		
流動資産	3,629,006	3,337,778
現金及び預金	1,637,752	976,968
売掛金	1,661,577	2,032,965
仕掛品	103,981	58,255
繰延税金資産	156,812	162,811
その他	91,819	135,329
貸倒引当金	△22,936	△28,552
固定資産	4,699,048	4,891,396
有形固定資産	187,139	225,735
無形固定資産	14,009	20,388
投資その他の資産	4,497,899	4,645,272
投資有価証券	—	14,947
関係会社株式	4,231,168	4,240,046
関係会社長期貸付金	—	120,000
敷金	264,465	274,711
繰延税金資産	—	113,562
その他	2,265	2,005
貸倒引当金	—	△120,000
資産合計	8,328,055	8,229,174

科目	当期 平成21年10月31日現在	前期 平成20年10月31日現在
負債の部		
流動負債	1,750,099	1,998,273
買掛金	124,466	258,303
短期借入金	—	200,000
一年内返済予定の長期借入金	280,000	400,000
未払費用	308,465	284,001
未払法人税等	621,260	372,926
賞与引当金	239,086	302,491
その他	176,820	180,550
固定負債	486,234	1,004,420
長期借入金	460,000	1,000,000
預り敷金	26,234	4,420
負債合計	2,236,334	3,002,693
純資産の部		
株主資本	6,091,720	5,226,481
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
資本準備金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,607,018	2,741,779
その他利益剰余金	3,607,018	2,741,779
別途積立金	350	350
繰越利益剰余金	3,606,668	2,741,429
自己株式	△457,361	△457,361
純資産合計	6,091,720	5,226,481
負債純資産合計	8,328,055	8,229,174

損益計算書（要約）

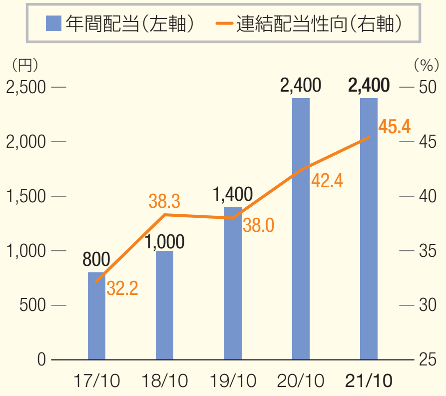
（単位：千円）

科目	当期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	前期 自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日
売上高	**7,804,360**	**9,292,318**
売上原価	5,365,409	6,292,772
売上総利益	**2,438,950**	**2,999,545**
販売費及び一般管理費	1,178,483	1,136,303
営業利益	**1,260,466**	**1,863,242**
営業外収益	146,727	145,850
営業外費用	56,656	84,920
経常利益	**1,350,537**	**1,924,172**
特別利益	977,104	104,991
特別損失	7,811	357,454
税引前当期純利益	**2,319,830**	**1,671,709**
法人税、住民税及び事業税	796,191	681,364
法人税等調整額	119,561	△67,629
当期純利益	**1,404,077**	**1,057,975**

配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40％を目標に、株主様への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては中間、期末ともに1株につき1,200円とし、合わせて年間配当は1株当たり2,400円となりました。



※平成17年10月期は東証一部指定記念配当（1株当たり200円）を含みます。

グループ会社概要（平成21年10月31日現在）

グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかかわり合いを持ちながら、外注に頼らず当社グループ内で業務を進めています。

株式会社システムプロ

systemPro

- 移動体高速データ通信システム事業
- 情報システムサービス事業

平成22年4月1日、合併により シスプロカテナ株式会社

両社の事業領域における協業を展開

カテナ株式会社

カテナ株式会社

持分法適用関連会社（39.8）
資本金5,392百万円

金融機関向けを中心としたシステム開発、システムの運用・保守、ヘルプデスクおよびIT関連商品の販売

当社の両事業に対して人材リソースの提供

株式会社ProVision

ProVision

連結子会社（80.0）
資本金60百万円

携帯端末のソフトウェア開発支援および技術支援、携帯端末・Webアプリケーションの品質検証、システムの保守・運用

移動体高速データ通信システム事業に対して人材リソースの提供

北洋情報システム株式会社

HIS HOKUYO INFORMATION SYSTEM

持分法適用関連会社（25.0）
資本金95百万円

コンピュータおよび関連機器商品（ソフトウェア）の開発・販売、コンピュータ技術者および技能者の要員提供

各グループ会社のカッコ内の数字は持株比率（%）です。

会社の概況

会社概要（平成21年10月31日現在）

社名	株式会社システムプロ
設立	昭和58年3月
資本金	15億1,375万円
代表者	逸見　愛親
従業員数	単体：698人　連結：939人
加盟団体	日本Linux協会 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC） クアルコム社 BREW Developer Alliance Program ユビキタスネット社会推進協議会 Open Embedded Software Foundation（OESF） Oracle Partner Network Symbian Foundation

役員（平成22年1月28日現在）

代表取締役会長	逸見　愛親
代表取締役社長	三浦　賢治
専務取締役	淵之上　勝弘
常務取締役	国分　靖哲
取締役（社外）	板谷　嘉之
常勤監査役	川口　幸久
監査役（社外）	沼尾　雅徳
監査役（社外）	佐藤　正男

《ご参考》シスプロカテナ株式会社の役員体制
（平成22年4月1日予定）

取締役会長	平本　謹一※
代表取締役社長	逸見　愛親
代表取締役副社長	三浦　賢治
代表取締役副社長	杉山　一※
取締役	淵之上　勝弘
取締役	国分　靖哲
取締役（社外）	板谷　嘉之
取締役	小田　信也※
取締役	甲斐　隆文※
常勤監査役	川口　幸久
常勤監査役	原　徹※
監査役（社外）	沼尾　雅徳
監査役（社外）	佐藤　正男
監査役（社外）	中村　嘉宏※

※現カテナ株式会社役員

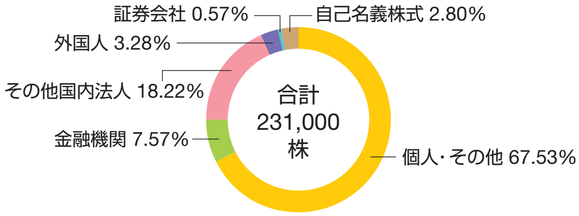
株式の状況（平成21年10月31日現在）

発行可能株式総数	924,000株
発行済株式の総数	231,000株
株主数	7,860名

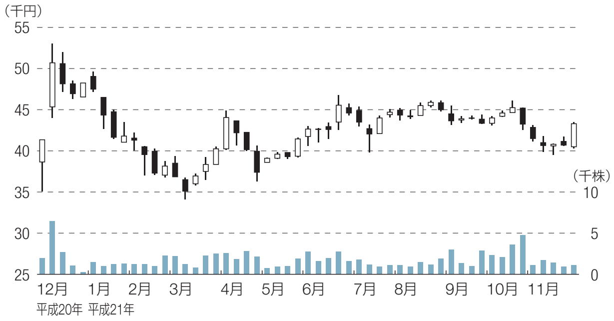
大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
逸見愛親	52,272	22.62
SMSホールディングス有限会社	16,740	7.24
ガヤ・アセットマネージャー有限会社	16,740	7.24
システムプロ社員持株会	6,925	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,718	2.90
株式会社システムプロ	6,484	2.80
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	4,000	1.73
逸見さとみ	3,673	1.59
カテナ株式会社	3,141	1.35
国分靖哲	3,054	1.32

所有者別株式分布状況



株価チャート・出来高推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.systempro.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会決議により、決算期、定時株主総会、基準日が変更となっております。

住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

株式会社システムプロ

本　社　〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号　横浜ランドマークタワー23F
TEL. 045(640)1401(代表)　FAX. 045(640)1461

東京支社　〒105-6124 東京都港区浜松町二丁目4番1号　世界貿易センタービル24F
TEL. 03(5776)2207　FAX. 03(3432)1567

大阪支社　〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号　アプローズタワー19F
TEL. 06(6376)3537　FAX. 06(6376)3538

URL. http://www.systempro.co.jp/
ホームページで最新情報をご確認ください